

(様式1-2)

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成25年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都道 県以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	(694,000) 0	(694,000) 0		(70,000) 0	(220,000) 0	(404,000) 0		1,100,000	24 ~ 27	
							<694,000>	<694,000>	<0>	<70,000>	<220,000>	<404,000>	<0>			
2	D - 12 - 1	神谷沢避難所整備事業	神谷沢地区	町	町 (神谷沢町内会)	直接	(11,068) 0	(7,378) 0		(11,068) 0				11,068	24 ~ 24	
							<11,068>	<7,378>	<0>	<11,068>	<0>	<0>	<0>			
3	D - 14 - 1	神谷沢宅地滑動崩落対策事業	神谷沢地区	町	町	直接	(57,700) 0	(57,700) 0		(57,700) 0				57,700	24 ~ 24	
							<57,700>	<57,700>	<0>	<57,700>	<0>	<0>	<0>			
4	D - 20 - 1	浜田・須賀地区津波シミュレーション作成事業	浜田、須賀地区	町	町	直接	(10,000) 0	(10,000) 0	(7,000) 0	(3,000) 0				10,000	23 ~ 24	
							<10,000>	<10,000>	<7,000>	<3,000>	<0>	<0>	<0>			
5	D - 20 - 2	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	浜田、須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(92,500) 0	(92,500) 0	(65,000) 0	(27,500) 0				132,500	23 ~ 27	
							<92,500>	<92,500>	<65,000>	<0>	<27,500>	<0>	<0>			
6	C - 5 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化事業	浜田地区	県	町	間接	(31,000) 0	(31,000) 0		(31,000) 0				31,000	24 ~ 24	
							<31,000>	<31,000>	<0>	<31,000>	<0>	<0>	<0>			
7	C - 5 - 2	須賀地区漁業集落防災機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(75,000) 0	(75,000) 0		(75,000) 0				75,000	24 ~ 24	
							<75,000>	<75,000>	<0>	<75,000>	<0>	<0>	<0>			
8	C - 6 - 1	浜田漁港施設用地嵩上げ事業	浜田地区	県	町	間接	(1,000) 0	(1,000) 0		(1,000) 0				78,000	24 ~ 26	
							<1,000>	<1,000>	<0>	<1,000>	<0>	<0>	<0>			
9	C - 6 - 2	須賀漁港施設用地嵩上げ事業	須賀地区	県	町	間接	(1,000) 0	(1,000) 0		(1,000) 0				38,500	24 ~ 27	
							<1,000>	<1,000>	<0>	<1,000>	<0>	<0>	<0>			
10	C - 6 - 3	須賀漁港護岸等機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(50,000) 0	(50,000) 0		(50,000) 0				50,000	24 ~ 24	
							<50,000>	<50,000>	<0>	<50,000>	<0>	<0>	<0>			
11	A - 4 - 1	震災復興に係る埋蔵文化財発掘調査事業	町内、埋蔵文化財 包蔵地	町	町	直接	(6,200) 0	(6,200) 0	(4,400) 0	(1,800) 0				9,800	24 ~ 27	
							<6,200>	<6,200>	<0>	<4,400>	<1,800>	<0>	<0>			
12	D - 20 - 3	浜田・須賀地区等防災行政無線整備事業	浜田・須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(400,000) 0	(400,000) 0	(10,000) 0	(390,000) 0				400,000	24 ~ 25	
							<400,000>	<400,000>	<0>	<10,000>	<390,000>	<0>	<0>			
13	◆ D - 20 - 3 - 1	防災情報発信事業	浜田・須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(1,050) 0	(1,050) 0	(1,050) 0					1,050	24 ~ 24	
							<1,050>	<1,050>	<0>	<1,050>	<0>	<0>	<0>			
14	D - 20 - 4	防災拠点整備事業	浜田・須賀地区及 びその他被災地 域	町	町	直接	(46,000) 64,425	(46,000) 64,425	(46,000) 0	(0) 64,425				122,425	24 ~ 26	
							<110,425>	<110,425>	<0>	<46,000>	<64,425>	<0>	<0>			
15	D - 21 - 1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	(709,800) 0	(709,800) 0	(133,000) 0	(576,800) 0				1,280,000	24 ~ 27	
							<709,800>	<709,800>	<0>	<133,000>	<576,800>	<0>	<0>			

(様式1-2)

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成25年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都道 県以外の者が負 担する額を減じた 額	うち、特定市町 村又は特定都道 県以外の者が負 担する額を減じた 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
16	◆ D - 20 - 3 - 2	浜田・須賀地区移動系防災行政無線中継機器整備事業	浜田・須賀地区	町	町	直接	(3,000) 0	(3,000) 0	<0>	(3,000) 0	<0>	<0>	<0>	3,000	24 ~ 24	
17	C - 6 - 4	浜田漁港臨港道路整備事業	浜田地区	県	町	間接	(4,000) 0	(4,000) 0	<0>	(4,000) 0	<0>	<0>	<0>	40,000	24 ~ 27	
18	◆ C - 5 - 1 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化促進事業	浜田地区	町	町	直接	(149,000) 0	(149,000) 0	<0>	(149,000) 0	<0>	<0>	<0>	149,000	24 ~ 24	
19	◆ C - 5 - 2 - 1	須賀地区漁業集落防災機能強化促進事業	須賀地区	町	町	直接	(60,000) 0	(60,000) 0	<0>	(60,000) 0	<0>	<0>	<0>	60,000	24 ~ 24	
20	C - 6 - 5	須賀漁港臨港道路整備事業	須賀地区	県	町	間接	(4,000) 0	(4,000) 0	<0>	(4,000) 0	<0>	<0>	<0>	32,000	24 ~ 27	
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	(152,900) 0	(152,900) 0	<0>	(152,900) 0	<0>	<0>	<0>	152,900	24 ~ 27	
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(182,600) 0	(182,600) 0	<0>	<0>	(182,600) 0	<0>	<0>	254,800	25 ~ 26	
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	(475,900) 0	(475,900) 0	<0>	(13,000) (462,900) 0	<13,000> <462,900> 0	<0>	<0>	1,026,500	24 ~ 26	
24	C - 6 - 6	須賀漁港護岸等機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	(81,000) 0	(81,000) 0	<0>	<0>	(42,000) 0	(39,000) 0	<39,000>	120,000	25 ~ 26	
25	◆ C - 5 - 1 - 2	浜田地区避難施設整備事業	浜田地区	町	町	直接	(4,000) 0	(4,000) 0	<0>	<0>	(4,000) 0	<0>	<0>	31,000	25 ~ 26	
26	◆ C - 5 - 2 - 2	須賀地区避難施設整備事業	須賀地区	町	町	直接	(4,000) 0	(4,000) 0	<0>	<0>	(4,000) 0	<0>	<0>	31,000	25 ~ 26	
27	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(679,000) 0	(679,000) 0	<0>	307,000 0	372,000 0	<0>	<0>	679,000	24 ~ 25	
28	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(7,000) 0	(7,000) 0	<0>	<0>	(7,000) 0	<0>	<0>	7,000	25 ~ 25	

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成25年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都道 県以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
合 計									(3,992,718)	(3,989,028)	(72,000)	(1,187,118)	(2,290,600)	(443,000)	(0)	(単位:千円)
									64,425	64,425	0	0	64,425	0	0	
									<4,057,143>	<4,053,453>	<72,000>	<1,187,118>	<2,355,025>	<443,000>	<0>	
									(3,826,718)	(3,823,028)	(72,000)	(1,021,118)	(2,290,600)	(443,000)	(0)	
									64,425	64,425	0	0	64,425	0	0	
									<3,891,143>	<3,887,453>	<72,000>	<1,021,118>	<2,355,025>	<443,000>	<0>	
(うち市町村交付分)									(166,000)	(166,000)	(0)	(166,000)	(0)	(0)	(0)	
									0	0	0	0	0	0	0	
(うち県交付分)									<166,000>	<166,000>	<0>	<166,000>	<0>	<0>	<0>	
									(3,611,768)	(3,608,078)	(72,000)	(821,168)	(2,275,600)	(443,000)	(0)	
(うち基幹事業)									64,425	64,425	0	0	64,425	0	0	
									<3,676,193>	<3,672,503>	<72,000>	<821,168>	<2,340,025>	<443,000>	<0>	
(うち効果促進事業等)									(228,050)	(228,050)	(0)	(213,050)	(15,000)	(0)	(0)	
									0	0	0	0	0	0	0	
(うち効果促進事業等)									<228,050>	<228,050>	<0>	<213,050>	<15,000>	<0>	<0>	
									(うち効果促進事業等)							
都道府県名		宮城県		担当部局名		震災復興推進室		担当者氏名		千葉友弥						
市町村名		利府町		電話番号		022-767-2169		メールアドレス		kizuna@rifu-cho.com						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	防災拠点整備事業	事業番号	D-20-4
交付団体	利府町	事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)		
総交付対象事業費	110,425 (千円)	全体事業費	122,425 (千円)		
事業概要					
1. 事業概要					
①耐震性貯水槽					
災害時の給水確保として、既存の給水施設の復旧とともに、給水施設の量的確保と代替性の確保を行うために、被災地域の防災拠点に耐震性貯水槽の整備を行うための調査設計 (9 箇所) 及び整備 (1 箇所) を行う。					
・事業箇所: 浜田・須賀地区及びその他被災地域					
・事業内容: 耐震性貯水槽 (40 m <sup>3</sup> : 8 箇所、30 m <sup>3</sup> : 1 箇所) の調査設計及び耐震性貯水槽 (40 m <sup>3</sup> : 1 箇所) の整備					
②防災備蓄倉庫					
東日本大震災により津波被害を受けた浜田・須賀地区において、地区の防災拠点となる新たな避難場所、避難施設とあわせて防災備蓄倉庫を整備する。また、被災地域各地区の備蓄品を補完するために、市街地中心部の防災拠点に防災備蓄倉庫を整備する。					
・事業箇所: 防災拠点					
・事業内容: 防災備蓄倉庫 3 箇所 (浜田地区 1 箇所、須賀地区 1 箇所、役場 1 箇所)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ					
耐震性貯水槽の整備については、生活基盤や安全・安心なまちづくりにおける防災体制の強化を図るものとして、利府町震災復興計画 (P. 18、40) に位置づけられている。					
防災備蓄倉庫の整備については、安全・安心なまちづくりにおける防災体制の強化を図るものとして、利府町震災復興計画 (P. 18、20、40、57、59、60) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成					
平成 23 年 8 月に実施した町民アンケート調査および浜田・須賀地区アンケート調査では、今後のまちづくりを進めるにあたって重要なこととして「災害に強いまちづくり」や「水道、ガス等のライフラインの強化」「防災機能を持った拠点施設の整備」「防災拠点施設の機能強化」が求められている。また、平成 24 年 5 月 30 日、31 日に浜田・須賀地区で地元住民説明会を開催し、復興事業の概要や進め方などを説明したところ、早期復興事業着手を強く求められた。					
4. 関係機関との調整状況					
東北地方整備局建政部都市・住宅整備課や宮城県都市計画課と平成 23 年度に事業内容や都市防災事業計画書、地震に強い都市づくり推進五カ年計画書に関する全体計画の協議を行い、事業採択要件、内容について説明し了解を得ている。					

**当面の事業概要**

<平成 24 年度>

①耐震性貯水槽

- ・測量設計（40 m<sup>3</sup>：8 箇所、30 m<sup>3</sup>：1 箇所）

②防災備蓄倉庫

- ・基本設計、詳細設計：1 箇所（役場）
- ・工事：1 箇所（役場）

<平成 25 年度>

①耐震性貯水槽

- ・工事（40 m<sup>3</sup>：1 箇所【東部地区拠点（赤沼公民館）】）

②防災備蓄倉庫整備

- ・基本設計、詳細設計：2 箇所（浜田・須賀地区）

**東日本大震災の被害との関係**

東日本大震災および余震によって給水施設が被災し、本町においては約 1 ヶ月に渡る長期断水を余儀なくされた。震災直後は役場庁舎 1 箇所のみで給水活動を行うこととなり、給水制限と長時間の給水待ちなど多くの町民に困難な状況を強いることとなった。また、近隣の市町から支援を受けるなど給水施設の不足が深刻となった（なお、震災時には最大で町内 16 箇所で給水活動を行った）。

このことから、既存の給水施設の災害復旧とともに、更に給水施設の量的確保と代替性の確保を図る新たな整備が必要となっている。

また、沿岸部の浜田・須賀地区では地区防災拠点である浜田生活センターや須賀集会所が津波被害による浸水被害を受け、備蓄品等が使用できなかったことや、津波警報の発令が 2 晩続き、避難場所を動くことができず、救援物資を支給することも困難であったことなどを踏まえ、復興計画に基づき新たに整備する両地区の避難場所整備にあわせて備蓄機能を強化する必要がある。さらに、浜田・須賀地区を含めた被災地区のための備蓄品を保管する防災備蓄倉庫を市街地中心部の防災拠点に整備する必要がある。

**関連する災害復旧事業の概要**

- ・町内の水道施設の 47 箇所、広域水道の 15 箇所被害があり、平成 24 年度末までに復旧工事を予定している。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

**関連する基幹事業**

事業番号	
事業名	
交付団体	

**基幹事業との関連性**

--

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	5/9	(220,000) 0 <220,000>	(220,000) 0 <220,000>	(170,500) 0 <170,500>			
5	D - 20 - 2	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	浜田、須賀地区及びその他被災地域	町	町	直接	1/2	(27,500) 0 <27,500>	(27,500) 0 <27,500>	(20,625) 0 <20,625>			
12	D - 20 - 3	浜田・須賀地区等防災行政無線整備事業	浜田・須賀地区及びその他被災地域	町	町	直接	1/2	(390,000) 0 <390,000>	(390,000) 0 <390,000>	(292,500) 0 <292,500>			
14	D - 20 - 4	防災拠点整備事業	浜田・須賀地区及びその他被災地域	町	町	直接	1/2	(0) 64,425 <64,425>	(0) 64,425 <64,425>	(0) 48,318 <48,318>			
15	D - 21 - 1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	1/2	(576,800) 0 <576,800>	(576,800) 0 <576,800>	(432,600) 0 <432,600>			
27	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	加瀬地区	町	町	直接	3/4	(372,000) 0 <372,000>	(372,000) 0 <372,000>	(325,500) 0 <325,500>			
28	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	加瀬地区	町	町	直接	4/5	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	(5,600) 0 <5,600>			
合計額								(1,593,300) 64,425 <1,657,725>	(1,593,300) 64,425 <1,657,725>	(1,247,325) 48,318 <1,295,643>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	千葉友弥
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。